#### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2002072262 A

(43) Date of publication of application: 12.03.02

(51) Int. CI

G02F 1/35

H01S 3/131 H01S 3/30 H04B 10/17 H04B 10/16

(21) Application number: 2000255291

(22) Date of filing: 25.08.00

(71) Applicant:

**FUJITSU LTD** 

(72) Inventor:

HAYASHI ETSUKO TANAKA TOMOTO SUGAYA YASUSHI ONAKA YOSHINORI

#### (54) OPTICAL AMPLIFIER

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a control algorithm to broaden a frequency band using a plural exciting light wavelengths or excitation light sources when performing Raman amplification, and also to simply perform a constant output power control, a constant gain control, and a wavelength characteristic flattening control so that the wavelength characteristic is flattened or has a specific gradient.

SOLUTION: This invention permits a wavelength characteristic deviation control between the output power and a gain, the constant output control, and the constant gain control using a simple control algorithm by breaking exciting light generation means into blocks, and dividing an input/output monitoring wavelength frequency band of signal light into the number of the blocks of the exciting light generation means or more and not more than the number the signal channels to monitor the signal light.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO

#### (19)日本国特許庁(JP)

# 四公開特許公報(A)

(11)特許出顯公開番号 特開2002-72262 (P2002-72262A)

(43)公開日 平成14年3月12日(2002.3.12)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	FΙ	デーマコート*(参考)
G02F 1/35	501	G02F 1	1/35 501 2K002
H01S 3/13		H018 3	3/131 5 F 0 7 2
3/30		5	3/30 Z 5 K 0 0 2
H04B 10/17		но4в 9	9/00 J
10/16			
10/10		審查請求	未耐水 請求項の数4 OL (全 15 頁)
(21)出願番号	特顧2000-255291(P2000-255291)	(71)出顧人	000005223
			富士通株式会社
(22) 出願日	平成12年8月25日(2000.8.25)		神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
			1号
		(72)発明者	林 悦子
			神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
			1号 富士通株式会社内
		(72)発明者	田中 智登
			北海道札幌市北区北七条西四丁目3番1
			宮士通北梅道ディジタル・テクノロジ株式
			会社内
		(74)代理人	100108187
			弁理士 横山 淳一
			最終頁に続く

### (54)【発明の名称】 光増幅器

### (57)【要約】

【課題】ラマン増幅器の広帯域化及び、出力と利得の波 長特性を平坦にするために、励起光源を複数化し、励起 光により利得が生じた結果をモニタする際に、励起光源 を3個以上にした場合の制御に関する。

【解決手段】本発明では、励起光発生手段をブロック化し、信号光の入出力モニターの波長帯域を励起光発生手段のブロック化数以上及び信号チャンネル数以下に分けてモニターすることで、簡便な制御アルゴリズムを用いて出力パワーと利得の波長特性偏差の制御及び、出力一定制御、利得一定制御を可能とするものである。

# 【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の信号光を波長多重した波長多重光を ラマン増幅するための光増幅媒体と、

複数の波長の異なる励起光を発生する複数の励起光源 と、

該複数の励起光を合波する第1光合波手段と、

複数の信号光と該励起光を合波する第2光合波手段と、 該増幅媒体で増幅された該波長多重光を複数の波長帯域 に分割してパワーを検出するモニタ手段と、

該モニタ手段の各波長帯域のパワーと該各励起光ごとに 該光増幅媒体で生じる利得の波長特性を基に該各励起光 の出力パワーを制御する励起光制御手段を設けたことを 特徴とする光増幅器。

【請求項2】複数の信号光を波長多重した光をラマン増幅するための光増幅媒体と、

複数の波長の異なる励起光を発生する複数の励起光源と、

該複数の励起光を合波する第1光合波手段と、

複数の信号光と該励起光を合波する第2光合波手段と、 該増幅媒体に入射されるパワーを検出する入力モニタ手 20 段と、

該増幅媒体で増幅したパワーを検出する出力モニタ手段 と、

該入力モニタ手段及び該出力モニタ手段に基づき該各励 起光の出力パワーを制御する励起光制御手段を設けたこ とを特徴とする光増幅器。

【請求項3】該入力モニタ手段は該増幅媒体に入射される該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパワーを検出し、

該出力モニタ手段は該増幅媒体で増幅した該波長多重光 30 を複数の波長帯域に分割してパワーを検出することを特徴とする請求項2記載の光増幅器。

【請求項4】該制御手段は該入出力モニタ手段の同じ波 長帯域のパワーを比較して得た該各波長帯域ごとの利得 と該各励起光ごとの該光増幅媒体で生じる利得の波長特 性を基に該各励起光の出力を制御することを特徴とする 請求項3記載の光増幅器。

## 【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は各種光通信システムで信号光の増幅に使うことが出来るラマン増幅器であり、特に波長分割多重光の増幅に適するものである。

【従来の技術】現在の光通信システムで使用される光増幅器のほとんどは、希土類添加光ファイバ増幅器である。特にErを添加した光ファイバ増幅器(EDFAと訳する)が広く用いられている。EDFAの広い利得帯域を活用

る)が広く用いられている。EDFAの広い利得帯域を活用した波長多重(WDM)光伝送方式は、複数の波長の光信号を1本の光ファイバで伝送することにより、通信容量を増大させることが可能な伝送方式である。このWDM光伝送方式は既存の光ファイバを利用できるため導入コストが低く、また、光増幅器等を用いることで伝送路はビッ

トレートフリーとなり、将来のアップブレードが容易で あるなどの利点を有する。光ファイバ伝送路の損失の小 さい帯域 (約0.3dB/km以下)は、1450nmから1650nmであ るが、EDFAの実用的な増幅帯域は1530nmから1610nmであ る。EDFAはこのうちの一部への適用に過ぎない。その中 で、一本の光ファイバで伝送可能容量を増やす技術の研 究・開発が精力的に進められている。一方、WDM光通信 システムにおいて、所定の伝送特性を得るには、各チャ ンネル間の光パワーのバラツキを各光中継段において、 1dB以下に抑える必要がある。これは、光パワーの上限 が非線型効果により制限され、下限が受信SNRにより制 限されるためである。ここで、WDM光通信システムを構 成する伝送路や分散補償ファイバ等の損失波長特性を小 さくする必要がある。実際のWDM光通信システムでは、 次に挙げる事柄などにより各チャンネル間の光伝送パワ ーに波長特性が生じる。

- (1)レイリー散乱による伝送路の損失波長特性
- (2)分散補償器の波長特性
- (3)誘導ラマン散乱による伝送路の損失波長特性
- (4)光増幅器の利得の波長特性

(5) 伝送路、分散補償器および光増幅器の温度特性 具体的には、例えば信号の波長帯域を1530~1610nmとし た場合に長さ100kmの1.3μmゼロ分散シングルモードフ アイバを光伝送路に用いたときに上記(1)及び(3)に起因 して発生する光伝送パワーの偏差は7dBとなる。また、 上記(2)に起因する偏差は一般的な分散補償ファイバを 分散補償器として用いたとき約0.5dBとなり、上記(4)に 起因する偏差は、一般的なEDFAを用いたときに1dBとな る。更に上記(5)に起因する偏差は、該各光デバイスを 用いたとき約0.3dBと見積もることができる。以上みて きたように、信号の波長特性に尤も大きく影響するの は、誘導ラマン散乱による伝送路の損失の波長特性であ ることが分かる。現在の波長多重伝送システムのキーコ ンポーネントは多波長の信号を一括増幅できるEDFAであ り、このEDFAは低雑音、所定の出力を送出すること、所 定の利得を補償すること、チャンネル間の出力バラツキ を小さくできる特性を有していた。今後更に、伝送容量 の増大、超長距離伝送を可能にするには、EDFAのこれら の特性を有しつつ帯域の異なる光増幅器が求められてい る。伝送容量増大のための帯域拡大として、ラマン増幅 40 器が注目を集めている。ラマン増幅器は、励起光周波数 より増幅媒体のラマンシフト量だけストークスシフトし た周波数で増幅することができ、任意の波長の励起光源 さえ用意できれば、任意の波長で増幅することが可能と なる。例えば、J. Kani等はElectronics Letter, vol. 34 pp.1745で励起波長1420nmを用いてEDFA適用帯域外の 1505~1522nmの利得を報告している。また、M. Takeda 等のOSA TOPS vol.30 pp101での報告や特開2000-98433 では、ラマン増幅器をEDFAの出力偏差の補正として用い 50 ている他、ラマン増幅器は、該の(5)誘導ラマン散乱に

よる伝送路の損失波長特性補正として、伝送路に励起光 を導入し、伝送路をラマン増幅媒体とした出力劣化補正 に用いることができる等の理由からラマン増幅器に注目 が集まっている。ラマン増幅器として主に該した3つの 応用が考えられ、(a)EDFAの適用波長帯域外での使用、 (b) EDFAの出力偏差補正と光SNR改善、(c) 伝送路の誘導 ラマン散乱補償である。波長多重伝送方式において、こ れらの全ての応用で最初に求められる特性は広帯域と平 坦な波長特性である。

【発明が解決しようとする課題】ラマン増幅器の広帯域 のために、特開2000-98433にあるように波長の異なる複 数の励起光を利用することが考えられている。特開2000 -98433%M.Tkakeda et al., OSA TOPS vol.30, pp.101-105 (1999)には、ラマン増幅出力をモニターまたは、ラ マン増幅器の後にインラインアンプを挿入後の出力をモ ニターし、利得偏差若しくは出力偏差が小さくなるよう にラマン増幅器の帯域確保のために用いた複数の励起LD の出力を制御するとある。しかしながら、特開2000-984 33の実施例では2つのグループに分けた励起光源に対す る制御の場合について示しているだけであり、また同様 にM. Tkakeda 等も励起光源を2つにした場合について示 している。励起光源が3つ以上になった場合は、出力パ ワーー定制御若しくは利得一定制御、波長特性平坦化制 御のアルゴリズムが非常に煩雑となる。つまり、広帯域 化、波長特性平坦化のために励起波長数若しくは励起光 源数が増えるに従い、複雑な制御アルゴリズムを必要と するが適当なアルゴリズムがなく、多波長励起光源を用 いたラマン増幅器の光システムへの実用レベルでの適用 を阻む要因となっている。

【課題を解決するための手段】本発明はラマン増幅を行 なう場合に、複数励起光波長若しくは励起光源を用いて 広帯域化を行い、尚且つ、波長特性を平坦化または特定 の傾斜を持つ特性をとるように、出力パワー一定制御、 利得一定制御、波長特性平坦化制御を簡便に行なう制御 アルゴリズムを提供するものである。第1の手段とし て、光増幅器として、複数の信号光を波長多重した波長 多重光をラマン増幅するための光増幅媒体と、複数の波 長の異なる励起光を発生する複数の励起光源と、該複数 の励起光を合波する第1光合波手段と、複数の信号光と 該励起光を合波する第2光合波手段と、該増幅媒体で増 幅された該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパワ ーを検出するモニタ手段と、該モニタ手段の各波長帯域 のパワーと該各励起光ごとに該光増幅媒体で生じる利得 の波長特性を基に該各励起光の出力パワーを制御する励 起光制御手段を設ける。第2の手段として、光増幅器と 複数の信号光を波長多重した光をラマン増幅す して、 るための光増幅媒体と、複数の波長の異なる励起光を発 生する複数の励起光源と、該複数の励起光を合波する第 1光合波手段と、複数の信号光と該励起光を合波する第2 光合波手段と、該増幅媒体に入射されるパワーを検出す 50

る入力モニタ手段と、該増幅媒体で増幅したパワーを検 出する出力モニタ手段と、該入力モニタ手段及び該出力 モニタ手段に基づき該各励起光の出力パワーを制御する 励起光制御手段を設ける。第3の手段として、第2の手段 の光増幅器に於いて、該入力モニタ手段は該増幅媒体に 入射される該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパ ワーを検出し、該出力モニタ手段は該増幅媒体で増幅し た該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパワーを検 出する。第4の手段として、第3の手段の光増幅器に於い て、該制御手段は該入出力モニタ手段の同じ波長帯域の パワーを比較して得た該各波長帯域ごとの利得と該各励 起光ごとの該光増幅媒体で生じる利得の波長特性を基に 該各励起光の出力を制御する。

【実施の形態】以下に本発明の詳細な説明を記す。ラマ ン増幅は図1に示すように、励起光波長から増幅媒体の ラマンシフト量だけシフトされた信号波長に利得を生じ るものであり、ラマンシフト量、ラマン帯域は物質(増 幅媒体) 固有に与えられるものである。 図1は、励起波 長を長波長側にシフトさせると、利得の中心波長及び利 得帯域がほぼ励起波長のシフト量と同じだけ長波長側に シフトする様子が示されている。従って、ラマン増幅 は、任意の波長をもつ励起光源さえ揃えられれば、任意 の波長で利得を得ることができる光増幅技術である。励 起波長が僅かずつ異なる励起光源を一括して増幅媒体に 入射することで、図2に示すように広帯域な光増幅を可 能とする。本発明の第1の実施構成を図3に示す。 0 は入 力ポート、1はラマン増幅媒体,2は合波カプラ,3は分 岐カプラ,4は合波カプラ,5は波長分離カプラ,6-1乃至6-3は励起光源ブロック,7-1乃至7-3は受光素子,8は励起 光制御部をそれぞれ示す。複数の信号光が波長多重され た波長多重光がラマン増幅器の入力ポートから、後方励 起されたラマン増幅媒体1に入射される。合波カプラ4は 中心波長の異なる励起光源ブロック6-1万至6-3からの平 均波長λp1乃至λp3の励起光を合波する波長多重カプラ である。合波カプラ2は合波カプラ4からの波長λp1乃至 λρ3励起光と複数の主信号光を波長多重した波長多重光 とをラマン増幅媒体1の中で波長多重する波長多重カプ ラである。分岐カプラ3はラマン増幅媒体1で増幅され た波長多重光を10対1で分岐するビームスプリッタであ る。波長分離カプラ5は励起光源ブロック6-1乃至6-3か らの励起光により生じるラマン利得波長帯域を3つの波 長帯域(モニタブロック)に分割する波長帯域分岐カプラ である。受光素子7-1乃至7-3は各波長分離カプラ5で分 離した3つの帯域各々を受光し光/電変換する。励起光制 御回路8は受光素子からの出力を用いて励起光源ブロッ ク6-1乃至6-3の平均波長 l p1乃至 l p3の出力パワーを制 御する。以下に励起光制御回路8の制御原理について説 明をする。励起光源ブロック6-1の平均励起波長を  $l_{pl}$ 、励起光源ブロック6-1の出力パワーを $P_{pl}$ 、励起光 源ブロック2の平均励起波長をlp2、励起光源ブロック6

-2の出力パワーをPp2、励起光源ブロック6-3の平均励起 波長をlp3、励起光源ブロック6-3の出力パワーをPp3と する。受光素子7-1で受信する波長帯域のモニタブロッ ク1の平均波長ls1の平均出力パワーをPs1とし、 受光 素子7-2で受信する波長帯域のモニタブロック2の平均 波長1s2の平均出力パワーをPs2とし、受光素子7-2で受 信する波長帯域のモニタブロック3の平均波長ls3、の 平均出力パワーをPs3とする。励起光源ブロック6-1の みを稼動させ、平均励起波長  $\lambda$  pl, 平均励起出力パワー Pplで動作した場合の、波長多重光の出力を図4(a)に示 す。細い実線は、波長帯域ブロック1(平均波長ls1) における出力スペクトルを示し、太い実線は各波長帯域 ブロック毎の平均出力パワーPplを示している。励起光 発生手段のブロック6-2のみを稼動させ平均励起波長λ p2, 平均励起出力パワーPp2で動作した場合の、波長多 重光の出力を図4(b)に示す。細い実線は、波長帯域ブロ ック2 (平均波長1s2) における出力スペクトルを示 し、太い実線は各波長帯域ブロック毎の平均出力パワー Pp2を示している。励起光発生手段のブロック6-3のみ を稼動させ平均励起波長 λ p2, 平均励起出力パワーPp2 で動作した場合の、波長多重光の出力を図4(c)示す。細 い実線は、波長帯域ブロック3 (平均波長l<sub>s3</sub>) におけ る出力スペクトルを示し、太い実線は各波長帯域ブロッ ク毎の平均出力パワーPp3を示している。励起光源ブロ ック6-1が最も寄与する信号光出力モニタブロックはブ ロック1であり、励起光源ブロック6-2が最も寄与する 信号光出力モニタブロックはブロック2であり、励起光 源ブロック6-3が最も寄与する信号光出力モニタブロッ クはブロック3であることが分かる。同時に、励起光源 ブロック6-1は信号光出力モニタブロックls2と信号光 出力モニタブロックl<sub>s3</sub>にも寄与し、励起光源ブロック6 -2は信号光出力モニタブロックls1と信号光出力モニタ ブロック1s3にも寄与し、励起光源ブロック6-3は信号光 出力モニタブロックls1と信号光出力モニタブロックls2 にも寄与している。従って、広帯域な光アンプを作るた めに複数波長の励起光を用いた場合には、一つの励起光 源ブロックのパワーを制御すると、励起光により利得が 生じる波長帯域は広い範囲に及び、モニタする波長帯域 ブロックの複数に影響を及ぼしていることが判る。所定 の増幅信号パワーを得るためには励起光源のパワーに利 得係数を掛ければ良いので、 励起光源ブロック6-1乃至 6-3の励起光出力の平均パワー変動量をDPp、受光素子7-1乃至7-3からの得た励起光により利得が生じる帯域の平 均出力パワーの変動量をDPs、平均利得係数をAとする と、

【式1】

# $\Delta P_{A} = A \cdot \Delta P_{B}$

となる。従って、各波長帯域ブロックの出力パワーの波 長特性偏差をなくすためには、波長分離カプラ5で3つに 50

6 分離した各波長帯域の波長多重光のパワーレベルを同じ になるようにDPpを調整すれば良い。DPpは、励起光源の 光出力パワーを変動させることで調整でき、また励起波 長を変動させ重心波長をシフトさせることでも調整で き、また励起光波長幅を変動することでも調整すること ができる。ここでは、光出力パワーを変動する調整の例 を示す。図4に示したように、一つの励起光源ブロック により生じる利得波長帯域は広く、各モニタブロック間 に跨がり利得を有しているため、一つの励起光源ブロッ クを変化させた場合に他のモニタブロックの波長に与え る影響を考慮して 式1を計算する必要がある。言い換 えると、各モニタブロックのパワーを各励起光源ブロッ クごとの光増幅媒体で生じる利得の波長特性を基に各励 起光ブロックの出力パワーの制御をおこなう必要があ る。ここで、励起光ブロック6-1の平均励起波長lp1の 平均出力パワー変動DPp1がモニターブロックのブロック 1の平均出力パワー変動DPs1に及ぼす平均利得係数をA 11、励起光源ブロック6-1の励起光波長lp1の平均出力 パワー変動DP<sub>D1</sub>がモニターブロックのブロック2の平均 出力パワー変動DPs2に及ぼす平均利得係数をA12、励起 光源ブロック6-1の励起波長lp1の平均出力パワー変動D P<sub>D</sub>1がモニターブロックのブロック3の平均出力パワー 変動DPs3に及ぼす平均利得係数をA13、励起光源ブロッ ク6-2の励起波長 $l_{p2}$ の平均出力パワー変動 $DP_{p2}$ がモニタ ーブロックのブロック1の平均出力パワー変動DPs1に及 ぼす平均利得係数をA21、励起光源ブロック6-2の励起波 長lp2の平均出力パワー変動DPp2が信モニターブロック のブロック2の平均出力パワー変動DPs2に及ぼす平均利 得係数をA22、励起光源ブロック6-2の励起波長1p2の平 均出力パワー変動DPp2がモニターブロックのブロック3 の平均出力パワー変動DPs3に及ぼす平均利得係数を A23、励起光源ブロック6-3の励起波長1p3の平均出力パ ワー変動DPp3がモニターブロックのブロック1の平均出 カパワー変動DPs1に及ぼす平均利得係数をA31、励起光 源ブロック6-3の励起波長1p3の平均出力パワー変動DPp2 がモニターブロックのブロック2の平均出力パワー変動 DPs2に及ぼす平均利得係数をA32、励起光源ブロック6-3 の励起波長lp3の平均出力パワー変動DPp3がモニターブ ロックのブロック3の平均出力パワー変動DPs3に及ぼす 平均利得係数をA33と定義する。図5(a)に励起光源ブロ ック6-1のみを稼動させた場合の、励起光出力パワー差 分に対する、モニタブロックのブロック1、モニタブロ ックのブロック2、モニタブロックのブロック3の平均 出力パワー差分を示している。夫々の傾きがA11、A12、 A13に相当する。また、図5(b)に励起光源ブロック6-2の みを稼動させた場合の、励起光出力パワー差分に対す る、出力モニタブロックのブロック1、出力モニタブロ ックのブロック2、出力モニタブロックのブロック3の 平均出力パワー差分を示している。夫々の傾きがA21、A 22、A23に相当する。図5(c)に励起光源ブロック6-3のみ

を稼動させた場合の、励起光出力パワー差分に対する、 出力モニタブロックのブロック1、出力モニタブロック のブロック2、出力モニタブロックのブロック3の平均 出力パワー差分を示している。夫々の傾きがA31、A32、\* \*A33に相当する。それらを要素とする平均利得係数行列 [A]を求めることが出来る。 【式2】

$$\begin{bmatrix} \Delta P_{s1} \\ \Delta P_{s2} \\ \Delta P_{s3} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{bmatrix} \Delta P_{p1} \\ \Delta P_{p2} \\ \Delta P_{p3} \end{bmatrix}$$

図6(a)に示すように信号光出力の波長特性が大きな信号 光スペクトルの場合の出力モニターブロックのブロック 1、ブロック2、ブロック3の平均出力は図中の太い実 線で、全波長帯域の平均出力をPfとして破線で示してい る。波長多重光出力の波長特性偏差を小さくすること は、図6(b)に示すように出力モニタブロックのブロック 1、ブロック2、ブロック3の平均出力Ps1乃至Ps3を目 的とするラマン増幅された波長多重光出力Pf(全波長帯 域の平均出力)に一致させることを意味している。 【式3】

> $\Delta P_{s1} = \left| P_f - P_{s1} \right|$  $\Delta P_{s2} = \left| P_f - P_{s2} \right|$

 $\Delta P_{s3} = \left| P_f - P_{s3} \right|$ 

すなわち、図3中の励起光制御部8は複数の信号光が波 長多重された波長多重光を所定の波長帯域のモニタブロ ックに分けて出力パワーをモニタし、各波長帯域のモニ タブロックの全出力をチャンネル数で割った平均値化処 理を行い、全波長帯域での出力パワー差分を小さくする ために必要な各励起光源ブロックの励起波長が各モニタ ブロックの波長に対して及ぼす影響を重み付けを励起光 40 の平均出力パワー差分を上記の式5により計算し、各励 起光源ブロックより出力される励起光のパワーを制御す れば良い。そして、所定の波長特性偏差が得られるま で、1回~10回程度のフードバック制御を行う。このよ うな制御処理を行なうことで、励起光により生じるラマ ン利得波長帯域の平均パワーを一定のパワーPfの値にす ることができる。図3の構成に於いて、励起光制御部8 はCPU等のプロセッサにより図7のフローにより制御する ことで実現できる。

ステップ1として:制御処理を開始する。

※【式4】

$$\Delta P_{\rm el} \approx \Delta P_{\rm el} \approx \Delta P_{\rm el}$$

ラマン増幅媒体1でラマン利得が生じる全波長帯域で出 力差分(チルト)を小さく抑えるには、上式を満たすよ うに励起光源ブロック6-1乃至6-3の励起光の出力Pp1乃 至Pp3の補正量を DPp1、DPp2、DPp3を下式から算出すれ ばよい。

【式5】 20

$$\begin{bmatrix} \Delta P_{p1} \\ \Delta P_{p2} \\ \Delta P_{p3} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} \Delta P_{s1} \\ \Delta P_{s2} \\ \Delta P_{s3} \end{bmatrix}$$

ステップ2として:受光素子7-1乃至7-3の出力よりモニ タブロック内の平均出力パワーPs1乃至Ps3を求める。 ステップ3として:モニタブロック内の平均波長出力パ ワーPs1乃至Ps3を目的とする波長多重光出力値Pfと比較 し、ΔPs1乃至ΔPs3を求める。

ステップ4として:  $\Delta Ps1$ 乃至 $\Delta Ps3$ とPfの差分が、許容 範囲内の場合は動作を止めステップ7に、許容範囲該の 場合は次のステップ5に行く。

ステップ5として: ΔPs1乃至ΔPs3より各励起光が各モ ニタブロックに及ぼす平均利得係数A11乃至A33の逆行列 を用いて励起光源ブロックの  $\lambda$  p1 乃至  $\lambda$  p3のパワーレベ ルPp1乃至Pp3の制御量ΔPp1乃至ΔPp3を求める。

ステップ6として:現在のPp1乃至Pp3に制御量ΔPp1乃 至ΔPp3を加え励起光源ブロック6-1乃至6-3の出力パワ -Pp1乃至Pp,3を制御する。

ステップ7として:制御処理を終了する。

50 図3では一例として、励起光源ブロックを3つブロックと

し、励起光源ブロックからの励起光により生じる利得を生じる波長帯域のモニタブロックは3つ分けているが、これらの数は必要に応じて任意に設定することができる。励起光源ブロックとモニタブロックの数を任意の数に設定した場合を図8に示す。図中、励起源ブロックの数をn個(6-1乃至6-n)、波長多重光のモニタブロックm個で構成したとする。ここでの励起光により生じるラマン増幅利得の波長帯域を図9に示し、波長分離カプラ5の波長多重光のm個のモニタブロックに分ける。励起光パワー制御の変動量DPpはn×1の行列となり、モニタブロック内の.波長多重光パワーの平均値と目的とする制御の値との差分DPsはm×1の行列となり、Aはn×mの行列となる。

【式6】

この場合のDPpiは励起源のブッロクの平均出力パワーの変動量、またDPsjは信号光モニターブロックの平均出力パワーの変動量である。変動量を用いているので、モニター出力パワーを主信号出力パワーに変換する必要はない。DPsjに伴うDPpiを求めるには[A]の逆行列[A] -1を求めればよいことが分かる。従って、【式7】

$$\begin{bmatrix} \Delta P_{p_1} \\ \Delta P_{p_2} \\ \bullet \\ \bullet \\ \Delta P_{p_m} \end{bmatrix} = A^{-1} \begin{bmatrix} \Delta P_{s_1} \\ \Delta P_{s_2} \\ \bullet \\ \bullet \\ \Delta P_{s_n} \end{bmatrix}$$

となり各ブロック間の平均出力パワーの偏差を小さくすることは、信号光出力パワーの波長特性の平坦化を行うことになる。第1の実施構成では励起光源ブロックとモ 40 ニタブロック数は任意に構成できるが、モニタブロックの数は波長多重光に多重されている信号光チャンネル数以下にし、励起光源ブロック化数以上にすることが望ましい。図3の構成における、具体的な構成を図10に示す。図中24,25はWDMカプラ,61乃至63は偏光合成カプラ,51乃至56はファイバグレーティングフィルタ,81乃至86は半導体レーザをそれぞれ示す。励起光源ブロック6-1乃至6-3は2つの僅かに波長の異なる半導体レーザ81,82の組み合わせ83,84の組み合わせ85,86の組み合わせでそれぞれ構成される。(この例では半導体レーザの波長 50

間隔は約4 nm)

半導体レーザ81乃至86からの光はファイバグレーティン クフィルタ51乃至56でそれぞれ特定の波長(この例では 1429.7nm, 1433.7nm, 1454.0nm, 1480.0nm, 1484.5nm, 1488.5nmの各波長)で半導体レーザ81乃至86にそれぞれ 反射して半導体レーザ81乃至86とファイハグレーティン グフィルタ51乃至56で共振構造を取り特定の波長の励起 光を出力する。各励起光源ブロックの2つの励起光は偏 波構成カプラ61乃至63でそれぞれ偏波合成され励起光源 10 ブロックの出力となる。偏波合成を行うのは、ラマン増 幅の変更依存性を解消するためである。合波カプラ4はW DMカプラ24,25で構成されている。WDMカプラ25は励起光 源ブロック6-2からの波長の光を反射して、励起光源ブ ロック6-3からの波長を通過する特性を有している。WDM カプラ24は励起光源ブロック6-1からの波長の光を反射 して、励起光源ブロック6-2,励起光源ブロック6-3から の波長を通過する特性を有している。図10に於いては励 起光源ブロック内の半導体レーザとファイバグレーティ ングの中心は僅かに波長が異なる光を出力しているが、 20 同じ波長の光としても良い。また、励起光源ブロックの 光は必ずしも複数半導体レーザで構成する必要はなく、 偏光無依存の励起光源等を用いる場合は単一の光源で有 っても良い。第1実施例では目標となる波長多重光出力 値をPfとして、全ての波長帯域の平均パワーがPf揃うよ うに制御しているため、全ての波長帯域にて出力一定制 御を行なうことができる。この出力一定制御の変形例と して、モニタブロックの波長帯域毎にPfをPf1,Pf2,Pf3 と定めて、比較することにより、波長ブロック単位で個 別に出力一定制御を行なうことができる。この場合図7 30 のフローチャートのステップ4でPfの代わりに、各モニ タブロックに対応して、Pf1,Pf2,Pf3をさだめる。そし て、Pf1,Pf2,Pf3より、それぞれ対応するPs1,Ps2,Ps3を 引くことで励起光制御部8の制御を行なうことができ る。またPfを変える変わり図11に示すように図3の受光 素子7-1乃至7-3の前段に可変または固定の減衰器71乃至 73を設けることで、任意にモニタブロック単位で重み付 けを行ない、波長ブロック単位で個別に出力一定制御を 行なうことができる。また、第1の実施例はラマン増幅 媒体としては、通常の1.3ゼロミクロンファイバはもち ろん、実効断面積の小く非線形が大きい分散補償ファイ バ(DCF),分散シフトファイバ(DSF),ノンゼロ分散シフト ファイバ(NZDSF)を用いることも可能である。これらの 非線形が大きいファイバを用いると必要な利得をえるた めのラマン増幅媒体となるファイバは短くて済み、集中 増幅を可能にすることができる。第1の実施構成ではモ ニタブロックは波長分離カプラ5,10と受光素子7-1乃至1 1-1で構成しているが、これらはスペクトルアナライザ で代用することが可能である。第2の実施構成を図12に 示す。図12に於いて図3と同じ構成は同じ番号で示す。 図中9は分岐カプラ,10は波長分離カプラ,11-1乃至11-3

11 は受光素子をそれぞれ示す。分岐カプラー9はラマン増 幅器の入力ポートに設け、入力ポートに入力される複数 の信号光波長多重された波長多重光を.岐比10:1で分岐 するビームスプリッタである。波長分離カプラ10は分岐 カプラ1/10側のポートからの波長多重光を波長分離カプ ラ5と同じように、励起光源ブロック6-1乃至6-3からの 励起光により生じるラマン利得波長帯域を3つの波長帯 域(モニタブロック)に分割する波長帯域分岐カプラであ る。波長帯域のモニタブロックに分離する波長分離フィ ルタである。受光素子11-1乃至11-3は3つのモニタブロ ックに夫々対応して設け各モニタブロックの光パワーを 電気信号に変換する。波長分離カプラで分離したモニタ ブロックの平均波長を $l_{s1}$ の平均出力パワーを $P_{in\#s1}$ 、 モニタブロックの平均波長をls22の平均出力パワーをP in#s2、モニタブロックの平均波長をls3のブロック2の 平均出力パワーをPin#s3とする。その後、主信号光は後 方励起されたラマン増幅媒体1に入射される。励起光源 ブロック6-1万至9-3は図10のように構成されても良い し、第1の実施例と同様のさまざまな構成で実現可能で ある。増幅媒体1で増幅された信号はその後、10対1の 分岐カプラー3で分岐され、その1/10ポートで信号光出 カパワー図3と同じ波長分離カプラ5で、入力ポート側に 設けた波長分離カプラ10と同じ3つの波長帯域ブロック に分けられる。波長分離カプラ5の波長帯域は波長分岐 カプラ10のモニタブロックの平均波長ls1、ls2、ls3にそ れぞれ対応している。受光素子7-1乃至7-3にて波長多重 光出力パワーを光電変換する。図3と同様に波長分離カ プラ5のモニタブロックの平均波長l<sub>s1</sub>の平均出力パワー  $\epsilon P_{s1}$ 、モニタブロックの平均波長 $l_{s2}$ の平均出力パワー をPs2、モニタブロックの平均波長ls3の平均出力パワー\*30

\*をP<sub>s3</sub>とする。励起光制御部8では受光素子7-1乃至7-3及び11-1乃至11-3からのモニタ入力により利得が所定の値なるように制御する。図12における具体的な制御部8の動作の説明を以下に述べる。各モニタブロックの平均利得G<sub>1</sub>, G<sub>2</sub>, G<sub>3</sub>は増幅媒体1で増幅された波長多重光を波長分離カプラで分離して受光素子7-1乃至7-3で得たPs1, Ps2, Ps3,より入力ポート側の波長分離カプラ10で分離して受光素子11-1乃至11-3で得たPin#s1,Pin#s2, Pin#s3を引くことにより得られる。

0 【式8】

$$G_1 = P_{s1} - P_{in\_s1}$$

$$G_2 = P_{s2} - P_{in\_s2}$$

$$G_1 = P_{s3} - P_{in\_s3}$$

各モニタブロックの励起光平均出力パワーと各モニタブロックの波長光平均利得は各モニタブロックの平均利得 係数で結び付けることができ、励起光平均出力パワー変 動量をDPp、信号光平均出力パワーの変動量をDG、平均 利得係数をAとすると、

【式9】

$$\Delta G = A \cdot \Delta P_p$$

となる。実施例1で使用した[A]は励起光平均出力パワーの信号光平均出力パワーの傾きを示しているので、ここで定義する利得Aに対しても同様に下記の関係が成り立つ。

【式10】

$$\begin{bmatrix} \Delta G_1 \\ \Delta G_2 \\ \Delta G_3 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \Delta P_{p1} \\ \Delta P_{p2} \\ \Delta P_{p3} \end{bmatrix}$$

目的とする利得レベルを全波長帯域の平均利得 $G_f$ とし、各モニタブロックの平均利得 $e_G$ 1、 $G_2$ 、 $G_3$ とし、 $G_f$ と $G_1$ の差分を $DG_1$ 、 $G_f$ と $G_2$ の差分を $DG_2$ 、 $G_f$ と $G_3$ の差分を $DG_3$ とする。

【式11】

$$\Delta G_1 = |G_f - G_1|$$

$$\Delta G_2 = |G_f - G_2|$$

$$\Delta G_3 = |G_f - G_3|$$

全波長帯域で利得波長偏差(チルト)を小さく抑えるには、各モニタブロック間の平均利得を揃えて全波長帯域の平均利得Gfと一致するように制御すれば良い。ここで、Gfは利得を一定にするための予め定めた値とすることで、全ての波長が定めた利得に一定に制御できる。 【式12】

$$\Delta G_1 \approx \Delta G_2 \approx \Delta G_3$$

従って、式11を用いて式13から $DP_{p1}$ 、 $DP_{p2}$ 、 $DP_{p3}$ を算出すればよい。

【式13】

$$\begin{bmatrix} \Delta P_{p1} \\ \Delta P_{p2} \\ \Delta P_{p3} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} \Delta G_1 \\ \Delta G_2 \\ \Delta G_3 \end{bmatrix}$$

すなわち、励起光制御部8は波長多重光のモニタブロックの全出力を取得し、モニタブロックの全出力をチャンネル数で割った平均値化処理を行い、全波長帯域での利得差分を小さくするために、各励起光源ブロックによる10利得が各モニタブロックの波長に及ぼす影響を考慮して、必要な励起光の平均出力差分を計算し、モニタブロックの励起光発生手段を制御する働きをしている。ラマン光増幅器の各モニタブロックの利得の波長特性偏差がなくなるまで、1回~10回程度のフードバック制御を行う。図13に励起光制御部8の動作フローチャートの一例を示す。

ステップ1として:制御開始する。

ステップ2として:光増幅媒体の出力側に設けた波長分離カプラ5の各モニタブロックのパワーPs1乃至Ps3より入力側に設けた波長分離カプラ5の各モニタブロックのパワーPin#s1乃至Pin#s3を引き各モニタブロックの利得G1乃至G3を求める。

ステップ3として:目標とする利得Gfとモニタブロック内の利得G1乃至G3fと比較し、差分 $\Delta G1$ 乃至 $\Delta G3$ を求める。

ステップ4として: ΔG1乃至ΔG3とGfとの差分が、許容範 囲内の場合は動作を止めステップ7に、許容範囲該の場 合は次のステップ5に行く。

ステップ5として: ΔG1乃至ΔG3より各励起光が各モニタ ブロックに及ぼす平均利得係数A11乃至A33を用いて励起 光源ブロックのλp1乃至λp3のパワーレベルp1乃至Pp3 の制御量ΔPp1乃至ΔPp3を求める。

ステップ6として:現在のPp1乃至Pp3に制御量 $\Delta Pp1$ 乃至  $\Delta Pp3$ を加え励起光源ブロック6-1乃至6-3の出力パワーp1乃至Pp,3を制御する。

ステップ6として:制御処理を終了する。

以上の様な流れで励起光制御部8は励起光源ブロックを制御する。第2の実施例においても第1の実施例同様に、励起光源ブロックとモニタブロックの数は任意の数にす 40ることができる。即ち、励起光源ブロックをn個とし、モニタブロックの数をn個とした場合は、式10万至式13を式14万至式18と書き換えることができる。 【式14】

$$G_{1} = P_{s1} - P_{in\_s1}$$

$$G_{2} = P_{s2} - P_{in\_s2}$$

$$\vdots$$

$$G_{m} = P_{sm} - P_{in\_sm}$$

【式15】

$$\begin{pmatrix} \Delta G_1 \\ \Delta G_2 \\ \bullet \\ \bullet \\ \Delta G_n \end{pmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & \bullet & A_{1n} \\ A_{21} & A_{22} & \bullet & A_{2n} \\ \bullet & \bullet & \bullet & \bullet \\ A_{n1} & A_{n1} & \bullet & A_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \Delta P_{P_1} \\ \Delta P_{P_2} \\ \bullet \\ \bullet \\ \Delta P_{P_n} \end{bmatrix}$$

【式16】

20

$$\begin{split} \Delta G_{\mathrm{l}} &= \left| G_{f} - G_{\mathrm{l}} \right| \\ \Delta G_{\mathrm{2}} &= \left| P_{f} - G_{\mathrm{2}} \right| \\ &\vdots \\ \Delta G_{\mathrm{m}} &= \left| P_{f} - G_{\mathrm{m}} \right| \end{split}$$

【式17】

$$\Delta G_1 \approx \Delta G_2 \approx \Delta G_{3m}$$

【式18】

$$\begin{bmatrix} \Delta \dot{P}_{p_1} \\ \Delta P_{p_2} \\ \bullet \\ \Delta P_{p_3} \end{bmatrix} = A^{-1} \begin{bmatrix} \Delta G_1 \\ \Delta G_2 \\ \bullet \\ \Delta G_m \end{bmatrix}$$

これらの式に対応させて、励起光制御部8を操作すれば良い。第2の実施構成でも第1の実施構成と同様に励起光源ブロックとモニタブロック数は任意に構成できるが、モニタブロックの数は波長多重光に多重されている 60 信号光チァネル数以下にし、励起光源ブロック化数以上 にすることが望ましい。また、第二の実施例では第1の 実施例と同様に、ラマン増幅媒体を通常の1.3ゼロミク ロンファイバはもちろん、実効断面積の小く非線形が大 きい分散補償ファイバ(DCF),分散シフトファイバ(DSF), ノンゼロ分散シフトファイバ(NZDSF)を用いることも可 能である。これらの非線形が大きいファイバを用いると 必要な利得をえるためのラマン増幅媒体となるファイバ は短くて済み、集中増幅を可能にすることができる。ラ マン増幅媒体1となる光ファイバの実行断面積が小さく 非線形が強いフアイバの場合はラマン増幅媒体1は短く 構成できるが、通常の1.3μπゼロ分散ファイバの場合は 励起パワーにもよるが約40Km以上必要な場合もある。そ こで、図14に図12ラマン増幅器の波長多重光入力の通知 を実際の伝送路を用いて行なう例を示す。図14では監視 制御部12で各モニタブロックをのパワー検出し、その結 果を情報化して波長 Aoscの波長で合波カプラ13を介し て、ラマン増幅媒体1となる伝送路に送信する。この波 長んoscの信号は波長分離カプラ5により分離され監視制 御部14で検出され励起光制御部8に供給される。図14で は波長λOSCを波長分離カプラ5で分離したが、伝送路よ り分岐カプラを別途設け、監視制御信号分離して監視制 御部14に入力しても良い。図13の説明ではGfを全てのモ ニタブロックにて同じ値を用いることにより、励起光源 ブロックからの励起光により、増幅媒体1で生じる利得 波長帯域で、このような構成にすることでラマン増幅媒 体1が伝送路を用いた場合でも利得を一定に制御するこ とができるが、ここで、Gfを各モニタブロックごとに別 の利得を設定することで、各モニタブックの波長帯域毎 重み付けした利得に利得一定制御を行なうことができ る。また、第2の実施例でも第1の実施例同様に、上記の 重み付けの処理は全ての波長ブロックでGfに一定にし、 モニタブロックの単位に受光素子の前段に可変または固 定の光減衰器71乃至73を設けることで重み付けを行なう 処理を行なっても良い。第2の実施構成ではモニタブロ ックは波長分離カプラ5,10と受光素子7-1乃至11-1で構 成しているが、これらはスペクトルアナライザで代用す ることが可能である。第3の実施構成として、第1の実施 例と第2の実施例を希土類元素ドーフファイバ(例えばエ ルビウプドープファイバ)を用いた光増幅器との組み合 わせについて図15を用いて説明する。図中13-1は第1の 希土類元素ドープファイバ増幅器,13-2は第2の希土類 元素ドープファイバ増幅器,5-1は波長帯域分離カプラ, 5-275至5-5は分岐カプラ,5-6は第1の波長帯域モニタ,5-7は第2の波長帯域モニタ,5-8は第1のスペクトルアナラ イザ,5-9は第2のスペクトルアナライザをそれぞれ示 す。図3図12と同一機能のブロックと同一の機能のブロ ックは同一符号で示す。波長帯域分離カプラ5-1はラマ ン増幅媒体1で増幅された波長多重光を第一の波長帯域 (C-band帯域1530nm乃至1557nm )と第2の波長帯域(L ban d帯域1570nm乃至1610nm)に分割して出力する。第1の希

土類元素ドープファイバ増幅器13-1は第1の波長帯域に 対して利得を有するエルビウムドープファイバ(EDF) からなる光増幅器である。第2の希土類元素ドープファ イバ増幅器13-2は第2の波長帯域に対して利得を有する エルビウムドープファイバ(EDF)からなる光増幅器で ある。波長帯域分離カプラ5-1で分岐された光は第1の希 土類元素ドープファイバ増幅器と第2の希土類元素ドー プファイバ増幅器にてそれぞれの波長帯域の光が増幅さ れる。分岐カプラ5-2,5-3は第1の波長帯域の光を10対1 程度で分岐する分岐カプラである。分岐カプラ5-4,5-5 は第2の波長帯域の光を10対1程度で分岐する分岐カプラ である。第1の波長帯域モニタ5-6は分岐カプラ5-2で分 岐された第1の波長帯域の光のパワーをモニタする。第2 の波長帯域モニタ5-7は分岐カプラ5-4で分岐された第2 の波長帯域の光のパワーをモニタする。励起光制御回路 8は第1及び第2の波長モニタ5-6,5-7の出力をもと第1の スペクトラルアナライザ5-8及び第2のスペクトラルア ナライザ5-9の出力パワーの校正を行う。5-8、5-9の出 力を1528.773~1552.122nm、1552.524~1563.455nm・15 20 70.416~1581.601nm、1582.018~1607.035nmの3つの波 長帯域ブロックに分けて、各モニタブロックの平均出力 を求め励起光6-1万至6-3を制御する。第2の実施構成の 場合は図12及び図14図の波長分離カプラ10からの出力を 用いる場合と監視制御波長信号OSCを用い監視制御部14 からのラマン増幅される前の信号を検出して制御を行な う方法を用いることもできる。

[付記1] 複数の信号光を波長多重した波長多重光をラマン増幅するための光増幅媒体と、複数の波長の異なる励起光を発生する複数の励起光源と、該複数の励起光を合波する第1光合波手段と、複数の信号光と該励起光を合波する第2光合波手段と、該増幅媒体で増幅された該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパワーを検出するモニタ手段と、該モニタ手段の各波長帯域のパワーと該各励起光ごとに該光増幅媒体で生じる利得の波長特性を基に該各励起光の出力パワーを制御する励起光制御手段を設けたことを特徴とする光増幅器。

[付記2] 該励起光制御手段は該モニタの該各波長帯域 間のパワーの波長特性偏差が小さくなるように該各励起 光の出力を制御する事を特徴とする付記1記載の光増幅 40 器。

[付記3] 該励起光制御手段は該各波長帯域の出力パワーが各々特定の値になるように該各励起光の出力を制御する事を特徴とする付記1記載の光増幅器。

[付記4] 該励起光制御手段は該各波長帯域の出力パワーが全て特定の値になるように該各励起光の出力を制御する事を特徴とする付記1記載の光増幅器。

[付記5] 該励起光制御手段は該各波長帯域の出力パワーが全て特定の値になるように該各励起光の出力を制御する事を特徴とする付記1記載の光増幅器。

[付記6] 複数の信号光を波長多重した光をラマン増幅

50

するための光増幅媒体と、複数の波長の異なる励起光を発生する複数の励起光源と、該複数の励起光を合波する第1光合波手段と、複数の信号光と該励起光を合波する第2光合波手段と、該増幅媒体に入射されるパワーを検出する入力モニタ手段と、該増幅媒体で増幅したパワーを検出する出力モニタ手段と、該入力モニタ手段及び該出力モニタ手段に基づき該各励起光の出力パワーを制御する励起光制御手段を設けたことを特徴とする光増幅器。

[付記7] 該入力モニタ手段は該増幅媒体に入射される 該波長多重光を複数の波長帯域に分割してパワーを検出 し、該出力モニタ手段は該増幅媒体で増幅した該波長多 重光を複数の波長帯域に分割してパワーを検出すること を特徴とする付記6記載の光増幅器。

[付記8] 該制御手段は該入出力モニタ手段の同じ波長帯域のパワーを比較して得た該各波長帯域ごとの利得と該各励起光ごとの該光増幅媒体で生じる利得の波長特性を基に該各励起光の出力を制御する付記7記載の光増幅器

[付記9] 該励起光制御手段は該モニタの該各波長帯域間の利得の波長特性偏差が小さくなるように該各励起光の出力を制御する事を特徴とする付記8記載の光増幅器。

[付記10] 該励起光制御手段は該各波長帯域の利得が各々特定の値になるように該各励起光の出力パワーを制御する事を特徴とする付記8記載の光増幅器。

[付記11] 該励起光制御手段は該各波長帯域の利得が全て特定の値になるように該各励起光の出力を制御する事を特徴とする付記8記載の光増幅器。

【発明の効果】ラマン増幅器の広帯域化及び、出力と利 30 得の波長特性を平坦にするために、励起光源を複数化 し、励起光により利得が生じた結果をモニタする際に、励起光源を3個以上にした場合の制御に関する。本発明では、励起光発生手段をブロック化し、信号光の入出力モニターの波長帯域を励起光発生手段のブロック化数以上及び信号チャンネル数以下に分けてモニターすることで、簡便な制御アルゴリズムを用いて出力パワーと利得

の波長特性偏差の制御及び、出力一定制御、利得一定制御を可能とするものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】はラマン増幅時の励起光と利得波長の関係を示す図

【図2】は励起光源を波長多重化することで、ラマン増幅の帯域拡大を示す図

【図3】は第1の実施構成を示す図

【図4】は単独の励起光源ブロックの波長特性を示す図

【図5】は単独の励起光源ブロックの波長特性を示す図

【図6】は波長特性を一定にするための制御を説明する 図

【図7】は第1の実施構成の励起光制御部の制御フローチャート

【図8】は第1の実施構成に於いて励起光源ブロック数 とモニタブロック数を任意にした場合の構成図

【図9】はモニタブロック数を任意にした場合の波長特性を示す図

【図10】は図3及び図8の構成の励起光源ブロックと 20 波長合波カプラの具体的構成を示す図

【図11】は第1の実施構成に於いて重み付けした場合 の構成を示す図

【図12】は第2の実施構成を示す図

【図13】は第2の実施構成の励起光制御部の制御フロ ーチャート

【図14】は第2の実施こうせいの変形例を示す図

【図15】は第3の実施構成を示す図

【符号の説明】

0は入力ポート、

0 1 はラマン増幅媒体

2は合波カプラ,

3は分岐カプラ,

4は合波カプラ,

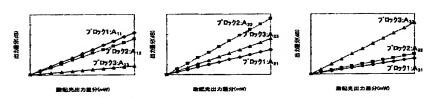
5は波長分離カプラ,

6-1万至6-3は励起光源ブロック,

7-1乃至7-3は受光素子,

8は励起光制御部

## 【図5】



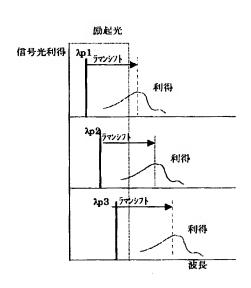
(a) Ap1のみを駆動した場合

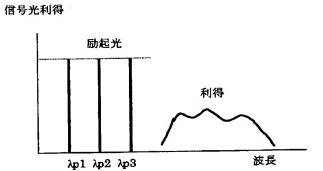
(b)λp2のみを駆動した場合

(c) λp3のみを駆動した 合

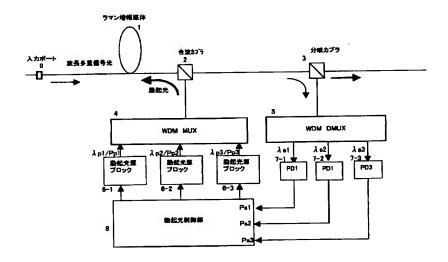
【図1】

【図2】

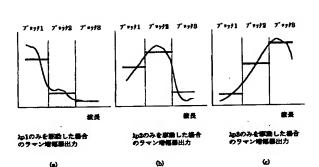




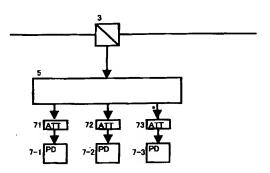
【図3】



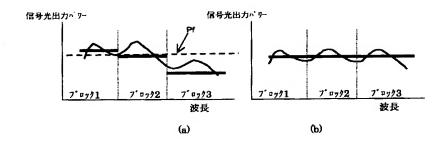
【図4】



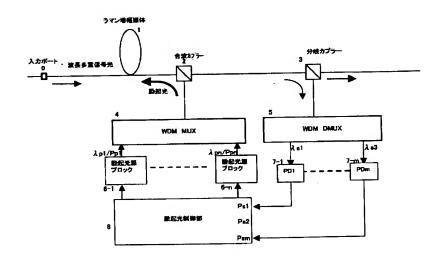
【図11】



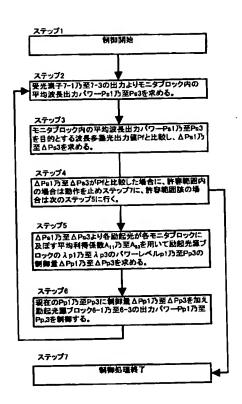
【図6】



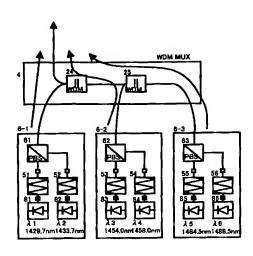
【図8】



【図7】

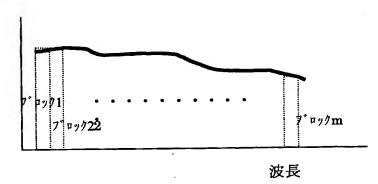


【図10】

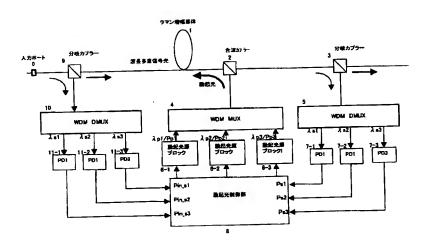


【図9】

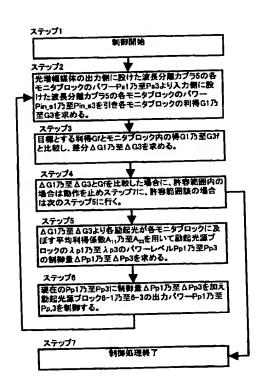
信号光出力パワー



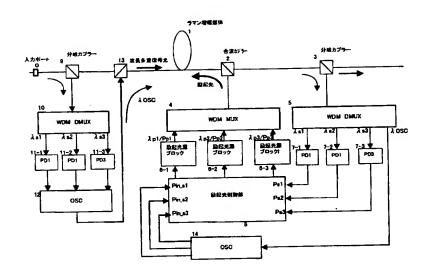
【図12】



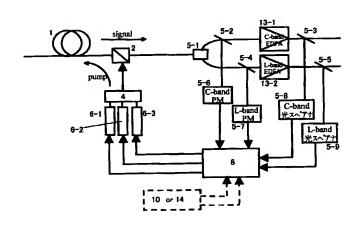
【図13】



【図14】



【図15】



# フロントページの続き

(72)発明者 菅谷 靖 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内

(72)発明者 尾中 美紀 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内 Fターム(参考) 2K002 AA02 AB30 BA01 DA10 EA07 EB15 HA24 5F072 AB09 HH02 HH03 JJ05 QQ05 QQ07 YY17 5K002 BA04 BA05 BA13 CA09 CA10

CA13 DA02 FA01